

会計年度任用職員 休暇一覧（令和８年４月１日現在）

○有給の特別休暇

事由	期間
(１) 官公署出頭	必要と認められる期間
(２) 公民権行使	
(３) 災害等による現住居の滅失等	７日の範囲内で必要と認められる期間
(４) 災害等による出勤困難	必要と認められる期間
(５) 災害等による退勤途上の危険回避	
(６) 忌引	親族に応じ別表に掲げる連続した日数の範囲内
(７) 夏期休暇	６月～９月に３日以内 ※週１５時間３０分以上勤務する者に限る
(８) 妊産婦の休息、補食	必要と認められる時間
(９) 結婚	連続する５日の範囲内の期間
(10) 感染症による隔離等	必要と認められる期間
(11) 出生サポート休暇（不妊治療等）	５日の範囲内の期間 ※週３日以上勤務する者に限る
(12) 産前休暇	出産予定日前８週から出産の日まで
(13) 産後休暇	出産の日の翌日から８週
(14) 配偶者の出産	２日の範囲内の期間 ※週３日以上勤務する者に限る
(15) 育児参加休暇	妻の産前から産後１年までの間に５日の範囲内の期間 ※週３日以上勤務する者に限る
(16) 病気休暇（公務外）	勤務日数により１～１０日の範囲内の期間 ※年４８日以上勤務する者に限る
(17) １歳未満の子の保育時間	１日２回それぞれ３０分以内の期間
(18) 中学校就学前までの子の看護等 ※学校行事への参加含む（入学式等）	５日（子が２人以上の場合は１０日） ※週３日以上勤務する者に限る
(19) 短期介護	５日（要介護者が２人以上の場合は１０日） ※週３日以上勤務する者に限る
(20) 骨髄ドナー	必要と認められる期間

○無給の特別休暇

事由	期間
(１) 生理による就業困難	必要と認められる期間
(２) 母子保健法に基づく保健指導等	
(３) 病気休暇（公務又は通勤）	
(４) 妊産婦の保健指導等	妊娠満２３週までは４週間に１回、妊娠満２４週から満３５週までは２週間に１回、妊娠満３６週から分べんまでは１週間に１回、産後１年まではその間に１回、その都度必要と認められる時間
(５) 妊娠中の通勤緩和	勤務時間の始め又は終わりに１時間以内

○地方公務員の育児休業等に関する法律関係

- (1) 育児休業（無給） 原則 1 歳まで（場合により 1 歳 6 か月または 2 歳まで）
- (2) 部分休業（無給） 3 歳まで。1 号、2 号部分休業を選択可能
- ・ 1 号部分休業 1 日 2 時間以内（勤務時間が 5 時間 45 分以上）
  - ・ 2 号部分休業 勤務日 1 日当たりの勤務時間数に 10 を乗じて得た時間

別表 忌引の日数

親族	日数
配偶者	10 日
父母	7 日
子	5 日
祖父母	3 日（代襲相続かつ祭具等の承継を受ける場合は 7 日）
孫	1 日
兄弟姉妹	3 日
おじ又はおば	1 日（代襲相続かつ祭具等の承継を受ける場合は 7 日）
おい又はめい	1 日
父母の配偶者又は配偶者の父母	3 日（生計を一にしていた場合は 7 日）
子の配偶者又は配偶者の子	1 日（生計を一にしていた場合は 5 日）
祖父母の配偶者又は配偶者の祖父母	1 日（生計を一にしていた場合は 3 日）
兄弟姉妹の配偶者又は配偶者の兄弟姉妹	
おじ又はおばの配偶者	1 日